

# 四半期報告書

(第45期第1四半期)

SCSK株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月13日

**【四半期会計期間】** 第45期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** SCSK株式会社

**【英訳名】** SCSK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 井 戸 信 英

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

**【電話番号】** 03—5166—2500

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 岡 恭 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

**【電話番号】** 03—5166—2500

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 岡 恭 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	28,089	63,185	200,326
経常利益 (百万円)	2,637	3,905	16,659
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,520	3,567	25,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	679	3,385	25,621
純資産額 (百万円)	94,460	96,023	124,419
総資産額 (百万円)	118,035	292,244	300,928
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	30.43	34.41	334.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.36	33.50	321.64
自己資本比率 (%)	79.7	31.1	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,242	5,551	22,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,913	△2,755	△8,112
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,019	△4,720	△7,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,230	61,793	63,661

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第1四半期連結累計期間における経営指標等の大幅な変動の要因は、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。また、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

### (産業システム)

(株)北海道CSK、(株)福岡CSK、スーパーソフトウェア(株)

### (金融システム)

(株)JIEC

### (グローバルシステム)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、  
住商情報システム(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

### (ソリューション・機能)

SCSソリューションズ(株)、住商情報システム(大連)有限公司、(株)CSK Winテクノロジー、  
(株)CSKニアショアシステムズ

### (ビジネスサービス)

(株)CSKサービスウェア、(株)ベリサーブ、(株)CSKプレッシェンド

### (ITマネジメント)

ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、(株)CSKシステムマネジメント

### (プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)CSIソリューションズ

### (プリペイドカード)

(株)クオカード

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災に係る復興関連需要等により国内需要が堅調に推移し、緩やかながらも持ち直し傾向にあると考えられます。企業の設備投資は、企業収益が改善しつつある中、増加基調にあり、また、個人消費は消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する政府需要刺激策の効果等もあり、緩やかな増加を続けております。

一方、海外の景気動向は、欧州債務問題を中心として依然として不透明であります。欧州債務問題は、政治面において解決に向けての一定の進展は見られるものの、金融市場における南欧経済に対しての不安感を中心に依然として大きなリスク要因であり、また、米国経済の回復の遅れや中国をはじめとする新興国・資源国における経済成長の鈍化の可能性など、世界経済の先行きは不透明な状況であります。

こうした経済情勢の中、わが国経済の先行きは、持続的成長経路への復帰が期待されるものの、円高や海外景気の下振れ、電力供給の制約等による経済の下振れ懸念が依然として残っている状況と考えられます。

当業界を取り巻く環境は、近年厳しい事業環境の下、IT投資への抑制・先送りが続いてまいりましたが、国内経済の緩やかな持ち直し傾向を背景に、IT投資にも回復の動きが見られます。

当社グループの事業環境としては、業務の一層の効率化・生産性の向上を目的とするクラウド型等の各種ITサービスの利用をはじめとし、製造業等での国内生産活動の強化やグローバル化対応、さらには、通信業等でのスマートフォン関連の拡大等、顧客企業の各種IT投資需要が顕在化しつつあります。また、金融業界においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡るIT投資需要も堅調であります。さらに、震災を契機として、BCP(事業継続計画)・ディザスタリカバリー(災害復旧)対策も含めた、クラウド関連サービスを含むデータセンター利用拡大の動きが広がりつつあります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、通信業や金融業等向けの案件が順調に推移した結果、また、昨年10月1日付の合併による業容拡大もあり、前年同期比124.9%増の63,185百万円となりました。営業利益は、売上高増加に伴う増益効果に加え、業務効率化及び生産性向上等による総利益率の改善等により、前年同期比約12倍の3,448百万円となりました。経常利益は、前年同期比48.1%増の3,905百万円、四半期純利益は、繰延税金資産の計上等もあり、前年同期比134.7%増の3,567百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっておりますが、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間についても変更後の区分方法により作成した報告セグメントとの比較を行っており、また、前年同期に該当する区分がない報告セグメントにつきましては、前年同期比増減の記載を省略しております。なお、売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。

当該報告セグメントの変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### (産業システム)

製造業・通信業向け開発等の案件が順調に推移し、また、流通業における大型開発案件の進捗もあり、これらに合併による業容拡大が加わり、売上高は前年同期比128.5%増の15,292百万円、セグメント利益は585百万円(前年同期149百万円の損失)となりました。

#### (金融システム)

生・損保業における経営統合案件や、証券業での開発案件が順調に推移したこと等に加え、合併による業容拡大により、売上高は前年同期比248.3%増の11,266百万円、セグメント利益は前年同期比265.5%増の776百万円となりました。

#### (グローバルシステム)

グローバルシステムの構築・運用関連の売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、流通業向け等の売上が減少したことにより、売上高は前年同期比2.8%減の2,884百万円となりました。一方、セグメント利益は海外拠点の収益性改善により前年同期比25.8%増の438百万円となりました。

#### (ソリューション・機能)

ERP関連のシステム開発が製造業向け等で堅調に推移したことに加え、合併による業容拡大により、売上高は、前年同期比163.6%増の3,786百万円となり、セグメント利益は235百万円(前年同期17百万円の損失)となりました。

#### (ビジネスサービス)

製造業、通信業向け等のコンタクトセンター売上やECフルフィルメント売上等BPOビジネスが順調に推移し、売上高は7,436百万円、セグメント利益は191百万円となりました。

#### (ITマネジメント)

流通業向けの運用案件やディザスターリカバリー対応案件が順調に推移したことに加え、合併による業容拡大により、売上高は前年同期比283.7%増の8,971百万円、セグメント利益は607百万円(前年同期67百万円の損失)となりました。

#### (プラットフォームソリューション)

ネットワーク製品やセキュリティ製品の販売が堅調に推移したことに加え、合併による業容拡大により、売上高は前年同期比8.3%増の12,185百万円、セグメント利益は前年同期比949.2%増の264百万円となりました。

#### (プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移するとともに、プリペイドカード事業に関連する資金運用益が加わり、売上高は1,170百万円、セグメント利益は530百万円となりました。

(その他)

売上高は、保有施設の賃貸収入等が堅調に推移したこと等により、前年同期比15.5%増の189百万円、セグメント利益は前年同期比39.4%増の36百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ8,684百万円(2.9%)減少し、292,244百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ19,711百万円(11.2%)増加し、196,220百万円となりました。主な増加要因は、社債発行と借入による増加27,500百万円であります。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少3,146百万円、賞与引当金の減少3,289百万円であります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ28,395百万円(22.8%)減少し、96,023百万円となりました。主な減少要因は、A種優先株式及びB種優先株式の取得及び消却による減少30,077百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,867百万円減少し、61,793百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,551百万円となり、前年同期より691百万円減少しました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,907百万円、減価償却費1,583百万円、売上債権の減少による資金の増加11,905百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少3,153百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2,619百万円、人事制度改編に伴う一時費用の支払等によるその他の減少4,427百万円、法人税等の支払額872百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,755百万円となり、前年同期より3,157百万円増加しました。

主な増加要因は、短期貸付金の回収による収入1,351百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得4,148百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,720百万円となり、前年同期より3,701百万円減少しました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入20,000百万円、社債の発行による収入10,000百万円であります。主な減少要因は、自己株式の取得による支出30,077百万円、長期借入金の返済による資金の減少2,500百万円、平成24年3月期期末配当金(1株当たり16円)1,662百万円の支払によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は135百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併に伴い、当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の各セグメントの実績が次のとおり著しく増加しております。

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業システム	15,370	121.8
金融システム	11,609	256.1
グローバルシステム	2,890	△3.2
ソリューション・機能	3,890	170.2
ビジネスサービス	7,436	—
ITマネジメント	9,047	288.4
プラットフォームソリューション	12,167	8.2
その他	175	△6.7
合計	62,587	120.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前年同期比(%)についても変更後の区分方法により作成した数値との比較を行っております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間におけるシステム開発の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業システム	8,747	94.4	11,807	140.7
金融システム	11,196	187.1	9,504	283.8
グローバルシステム	510	△8.6	371	△56.6
ソリューション・機能	2,606	108.5	2,168	149.1
ビジネスサービス	—	—	4	—
ITマネジメント	1,092	223.2	1,075	243.3
プラットフォームソリューション	386	37.3	364	49.8
その他	0	△100.6	0	—
合計	24,539	127.1	25,296	161.7

- (注) 1 保守運用・サービス等については、把握が困難なため省略しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前年同期比(%)についても変更後の区分方法により作成した数値との比較を行っております。

### ③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
産業システム	15,292	128.5
金融システム	11,266	248.3
グローバルシステム	2,884	△2.8
ソリューション・機能	3,786	163.6
ビジネスサービス	7,436	—
ITマネジメント	8,971	283.7
プラットフォームソリューション	12,185	8.3
プリペイドカード	1,170	—
その他	189	15.5
合計	63,185	124.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前年同期比(%)についても変更後の区分方法により作成した数値との比較を行っております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月27日 (注) 1、2	△30,000	107,986,403	—	21,152	△30,000	1,299

(注) 1 平成24年5月1日開催の取締役会において、平成24年6月27日開催の定時株主総会に付議される「資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替える件」が可決承認され資本準備金の取崩しの効力が生ずることを条件に、A種優先株式及びB種優先株式の全部を消却する旨を決議しており、この決議に基づき平成24年6月27日付でA種優先株式の全部15,000株及びB種優先株式の全部15,000株を消却しております。この消却により発行済株式総数残高は30,000株減少しております。

- 2 平成24年6月27日開催の定時株主総会において「資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替える件」が可決承認され、会社法第448条第1項の規定に基づき、同日付で資本準備金の額31,299,816,744円を30,000,000,000円取崩し、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。この資本準備金の取崩しは、A種優先株式及びB種優先株式の消却に充てるためのその他資本剰余金を確保することによる配当原資の維持及び今後の当社の資本政策上の柔軟性の確保を目的とするものであります。なお、資本準備金の取崩し割合は95.85%であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)1、2	(自己保有株式) 普通株式 4,080,400	—	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注) 1、3	普通株式 102,293,700	1,022,937	同上
単元未満株式(注)1、2、4	普通株式 1,612,303	—	同上
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権(注)1	—	1,022,937	—

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在においては、普通株式の株主名簿の記載内容が確認できないため、「完全議決権株式(自己株式等)」、「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」及び「総株主の議決権」に記載の各数値は、直前の基準日(平成24年3月31日)現在の普通株式の株主名簿による数値を記載しております。
- 2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が保有していない株式が24株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」欄の普通株式に含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数2個が含まれております。
- 4 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	4,080,400	—	4,080,400	3.78
計	—	4,080,400	—	4,080,400	3.78

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(平成24年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,158	31,613
受取手形及び売掛金	※ 55,942	※ 44,049
有価証券	1,599	1,699
営業投資有価証券	35,787	36,648
商品及び製品	2,923	4,816
仕掛品	619	1,354
原材料及び貯蔵品	33	28
短期貸付金	17,275	15,926
預け金	36,802	31,380
その他	18,887	21,484
貸倒引当金	△10,818	△10,795
流動資産合計	187,212	178,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,753	27,488
土地	19,614	19,614
その他（純額）	8,340	7,683
有形固定資産合計	53,708	54,785
無形固定資産		
のれん	454	426
その他	7,229	7,159
無形固定資産合計	7,683	7,586
投資その他の資産		
投資有価証券	15,944	15,553
その他	36,719	36,416
貸倒引当金	△340	△302
投資その他の資産合計	52,323	51,666
固定資産合計	113,715	114,038
資産合計	300,928	292,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 16,270	※ 13,124
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	579	212
賞与引当金	5,753	2,464
役員賞与引当金	66	17
工事損失引当金	261	181
カード預り金	59,220	59,984
その他	30,395	28,792
流動負債合計	122,548	114,778
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	9,860	27,360
退職給付引当金	4,190	4,444
役員退職慰労引当金	53	45
資産除去債務	1,341	1,350
その他	3,515	3,240
固定負債合計	53,960	81,442
負債合計	176,508	196,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	33,152	3,074
利益剰余金	73,554	75,459
自己株式	△8,690	△8,691
株主資本合計	119,168	90,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	538
繰延ヘッジ損益	△27	△39
為替換算調整勘定	△738	△681
その他の包括利益累計額合計	21	△183
新株予約権	190	192
少数株主持分	5,039	5,019
純資産合計	124,419	96,023
負債純資産合計	300,928	292,244

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	※ 28,089	※ 63,185
売上原価	22,297	48,513
売上総利益	5,791	14,671
販売費及び一般管理費	5,512	11,223
営業利益	279	3,448
営業外収益		
受取利息	23	53
受取配当金	68	27
持分法による投資利益	70	69
投資事業組合運用益	2,190	354
カード退蔵益	—	302
その他	12	143
営業外収益合計	2,364	952
営業外費用		
支払利息	5	96
投資有価証券評価損	—	22
為替差損	1	2
退職給付費用	—	65
資金調達費用	—	218
その他	0	91
営業外費用合計	7	495
経常利益	2,637	3,905
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	0
会員権売却益	0	0
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除却損	8	3
会員権売却損	0	—
合併関連費用	51	—
特別損失合計	61	3
税金等調整前四半期純利益	2,577	3,907
法人税、住民税及び事業税	201	148
法人税等調整額	869	170
法人税等合計	1,071	319
少数株主損益調整前四半期純利益	1,505	3,588
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	21
四半期純利益	1,520	3,567

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,505	3,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△843	△250
繰延ヘッジ損益	△11	△12
為替換算調整勘定	21	57
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	△826	△203
四半期包括利益	679	3,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694	3,363
少数株主に係る四半期包括利益	△14	22

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,577	3,907
減価償却費	875	1,583
のれん償却額	22	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	253
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△213	△170
固定資産除却損	8	3
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△69
株式報酬費用	17	1
受取利息及び受取配当金	△91	△81
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,190	△354
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△1,189
売上債権の増減額 (△は増加)	9,843	11,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△589	△2,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,569	△3,153
カード預り金の増減額 (△は減少)	—	763
役員賞与の支払額	△45	△65
その他	663	△4,427
小計	8,169	6,283
利息及び配当金の受取額	207	200
利息の支払額	△5	△61
法人税等の支払額	△2,128	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,242	5,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1,199
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,200
有形固定資産の取得による支出	△352	△4,148
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△407	△580
投資有価証券の取得による支出	△10,229	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	91
短期貸付金の回収による収入	1	1,351
事業譲受による収入	169	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	4,859	438
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△47
敷金及び保証金の回収による収入	4	19
その他	70	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,913	△2,755

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,500
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△215	△436
自己株式の取得による支出	△0	△30,077
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△803	△1,662
少数株主への配当金の支払額	—	△44
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△4,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661	△1,867
現金及び現金同等物の期首残高	25,892	63,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,230	※ 61,793

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	135百万円	81百万円
支払手形	144 "	136 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社グループの四半期業績の特性について

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

我が国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
現金及び預金	2,385百万円	現金及び預金	31,613百万円
預け金	22,844 "	有価証券	1,699 "
現金及び現金同等物	25,230 "	預け金	31,380 "
		計	64,692 "
		預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△1,300 "
		償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△1,599 "
		現金及び現金同等物	61,793 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,662	16	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併に際し、同社からA種優先株式及びB種優先株式を継承いたしました。平成24年5月1日に開催された取締役会決議に基づき、それらのA種優先株式及びB種優先株式を取得し、消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,077百万円減少しており、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,074百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,693	3,235	2,968	1,436	—	2,338	11,253	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	18	103	215	—	907	225	—
計	6,987	3,253	3,071	1,652	—	3,245	11,478	—
セグメント利益又は損失(△)	△149	212	348	△17	—	△67	25	—

	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	164	28,089	—	28,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,764	△1,764	—
計	164	29,853	△1,764	28,089
セグメント利益又は損失(△)	25	377	△98	279

(注) 1 セグメント利益の調整額△98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,292	11,266	2,884	3,786	7,436	8,971	12,185	1,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	544	55	256	858	311	1,362	1,074	35
計	15,836	11,321	3,141	4,644	7,748	10,334	13,260	1,205
セグメント利益	585	776	438	235	191	607	264	530

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	189	63,185	—	63,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	4,506	△4,506	—
計	197	67,691	△4,506	63,185
セグメント利益	36	3,666	△217	3,448

(注) 1 セグメント利益の調整額△217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併における事業の統合・融合をさらに加速させ、経営計画に掲げる「クロスセルの推進」、「クラウド関連ビジネスの拡充」、「グローバル関連ビジネスの拡大」の3つの基本戦略を推進する体制を強化すべく機構改革を行い、従来の報告セグメントの8つの区分のうち、「流通・製造ソリューション」、「金融・ERPソリューション」、「グローバルソリューション」、「プラットフォームソリューション」、「システム開発」、「ITマネジメント」、「BPO」の7つの区分及び「その他」に含まれていた国内各支社における事業を、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション・機能」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」の7つの区分に再編し新たな報告セグメントとしております。

再編を行った報告セグメントのうち、業界別組織として、金融機関以外の顧客全般向けのシステム開発を担う「産業システム」、金融機関全般向けのシステム開発を担う「金融システム」、住友商事グループ向け及び日系企業のグローバル展開向けのITサービス提供を担う「グローバルシステム」としております。また、機能別組織として、システム開発業務の生産性・品質の向上、ERPや特定ソリューションの機能提供、及びオフショア・ニアショア開発の推進を担う「ソリューション・機能」、BPOサービス全般の機能提供を担う「ビジネスサービス」、データセンターサービス・基盤構築などのITマネジメントサービス全般の機能提供を担う「ITマネジメント」、ハードウェア、ソフトウェア販売及び関連サービスの機能提供を担う「プラットフォームソリューション」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円43銭	34円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,520	3,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,520	3,567
普通株式の期中平均株式数(株)	49,960,408	103,663,741
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円36銭	33円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	8
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	(13)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	—	(△4)
普通株式増加数(株)	108,404	3,078,140
(うち新株予約権)(株)	(108,404)	(96,118)
(うち第1回新株予約権付社債)(株)	—	(2,982,022)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額             | 1,662百万円  |
| ② 1株当たりの金額           | 16円00銭    |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年6月6日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

S C S K株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C S K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S C S K株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年8月13日
<b>【会社名】</b>	S C S K株式会社
<b>【英訳名】</b>	SCSK Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 中 井 戸 信 英
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都江東区豊洲3丁目2番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中井戸信英は、当社の第45期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。